



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月26日

上場会社名 松井証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8628 URL <https://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

定時株主総会開催予定日 平成30年6月24日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%								
30年3月期	32,210	16.2	30,480	15.0	18,532	24.1	18,632	23.8	12,908	20.7
29年3月期	27,727	19.5	26,499	19.7	14,939	31.3	15,044	31.1	10,697	27.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	50.28	50.24	13.4	2.3	57.5
29年3月期	41.67	41.65	11.4	2.1	53.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	836,318	98,751	11.8	384.12
29年3月期	770,716	94,820	12.3	369.02

(参考) 自己資本 30年3月期 98,626百万円 29年3月期 94,739百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	39,665	2,067	51,908	39,269
29年3月期	11,510	2,014	10,269	29,093

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		13.00		20.00	33.00	8,472	79.2	9.0
30年3月期		17.00		27.00	44.00	11,297	87.5	11.7
31年3月期(予想)								

現時点において配当予想額は未定です。

## 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	259,264,702 株	29年3月期	259,264,702 株
期末自己株式数	30年3月期	2,508,633 株	29年3月期	2,533,366 株
期中平均株式数	30年3月期	256,741,264 株	29年3月期	256,731,362 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、当期純利益に対する配当性向60%以上100%以下且つ純資産配当率(DOE)8%以上を基準に、每期配当していくことを基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の国内株式市場は、期首に18,900円台であった日経平均株価が、米トランプ政権が法人減税に前向きな姿勢を示したことや、仏大統領選で親EU派のマクロン氏が勝利したことなどから上昇し、6月に約1年半ぶりとなる20,000円を回復しました。9月には、国連安保理による北朝鮮への追加制裁決議の採択や、米FOMCでバランスシート縮小開始の決定を受けて円安が進行したことなどから、19,200円台まで下落していた株価が上昇に転じ、10月には、好調な企業決算や衆議院解散・総選挙での与党の勝利などが相場を支え、歴代最長となる16連騰を記録しました。その後も史上最高値の更新が続く米株価等を背景に底堅く推移し、1月に約26年ぶりとなる24,000円を回復しました。しかし、2月に発生したVIX指数の急上昇を起点とした米株価の急落を受けて、一時は21,000円を割り込む水準まで下落し、その後は方向感に乏しい展開となり、3月末の日経平均株価は21,400円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前期と比較して16%増加しました。当社の主たる顧客層である個人投資家についても、年間を通じて市場並みの売買が行われ、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は、同19%の増加となりました。なお、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は19%と、前期と同様の水準でした。

このような事業環境のもと、当社は株式取引における夜間取引の取扱いを開始したほか、顧客向け取引画面「ネットストック」における資産管理機能の拡充、WEB上で口座開設申込手続きが完了するよう口座開設申込画面の刷新を行いました。また、2016年11月に取扱いを開始した投資信託およびロボアドバイザーによるポートフォリオ提案サービス「投信工房」では、取扱投信の拡充や最低購入金額の引き下げ、スマートフォン向けアプリの提供を開始したほか、ポートフォリオ運用にかかる管理料が無料のアドバイス型サービスとしては国内初となる「自動リバランス」機能を追加しました。更に、2018年1月から開始されたつみたてNISAへの対応やiDeCoの取扱いを開始したほか、AIを活用したFX向け情報ツール「AIチャート・FX」の提供を開始するなど、顧客向けサービスの拡充や取引環境の改善に努めました。当社の主たる収益源である株式等委託売買代金は、前期と比較して3%増となりました。前期と比較して日中の株価変動は小さい状況において、デイトレーダー向けの日信用取引の売買が伸び悩む一方で現物取引の売買が増加し、株式等委託手数料率は上昇しました。また、FXについてはカバーモデルを変更し、収益性が改善しました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は322億10百万円（対前事業年度比16.2%増）、純営業収益は304億80百万円（同15.0%増）となりました。また、営業利益は185億32百万円（同24.1%増）、経常利益は186億32百万円（同23.8%増）、当期純利益は129億8百万円（同20.7%増）となりました。

#### (受入手数料)

受入手数料は189億68百万円（同9.9%増）となりました。そのうち、委託手数料は182億50百万円（同12.2%増）となりました。

#### (トレーディング損益)

トレーディング損益は、主としてFX取引のトレーディング益により、12億1百万円の利益となりました。

#### (金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は103億10百万円（同11.6%増）となりました。

#### (販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、前事業年比3.4%増の119億49百万円となりました。これは主として、取引所費等の増加による取引関係費の増加（同5.7%増）、NetFxのカバーモデル変更等による事務費の増加（同14.3%増）、2016年11月の投資信託の取扱い開始等による減価償却費の増加（同22.2%増）によるものです。なお、前事業年度には貸倒引当金繰入れを3億11百万円計上しましたが、当事業年度は29百万円の戻入となりました。

#### (営業外損益)

営業外損益は合計で1億円の利益となりました。これは主として、受取配当金91百万円によるものです。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末比8.5%増の8,363億18百万円となりました。これは主として、信用取引貸付金が同29.9%増の3,080億37百万円となったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末比9.1%増の7,375億67百万円となりました。これは主として、信用取引貸付金の増加に伴い短期借入金と同48.8%増の1,876億円となったことによるものです。

純資産合計は、前事業年度末比4.1%増の987億51百万円となりました。当事業年度においては、当期純利益129億8百万円を計上する一方、平成29年3月期期末配当金及び平成30年3月期中間配当金計94億99百万円の計上を行っております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、396億65百万円のマイナス（前事業年度は、115億10百万円のプラス）となりました。これは、信用取引資産及び信用取引負債の増減や立替金及び預り金の増減が主な要因です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億67百万円のマイナス（前事業年度は、20億14百万円のマイナス）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、519億8百万円のプラス（前事業年度は、102億69百万円のマイナス）となりました。これは、短期借入金の純増加が主な要因です。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、392億69百万円（前事業年度末は、290億93百万円）となりました。

## (4) 今後の見通し

次期以降につきましては、引き続き経営資源をオンラインベースのブローキング業務に投下し、個人投資家にとって最高の取引環境を提供することに努めます。具体的には、取引頻度が高い顧客向けのトレーディング・サービスとして株式、先物、FXを継続して強化していくとともに、取引頻度は低いものの預かり資産の多い顧客や将来に向けて資産形成を目指す顧客に向けたアセット・サービスである投資信託にも注力していきます。

なお、当社の主たる事業である証券業の業績は、株式市況の影響を大きく受け、業績予想を行うことが困難であるため、業績予想は開示しておりません。業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業務実績につきましては別途、月次で開示しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。業績に応じた株主利益還元策の実施を基本方針とし、新たな成長に資する戦略的な投資による企業価値拡大の追求と併せて、株主の期待に応じていきます。配当政策につきましては、業績、主たる業務である信用取引を支える最適な自己資本水準、戦略的な投資の環境等を総合的に勘案した上で、配当性向60%以上100%以下且つ純資産配当率(DOE)8%以上を基準に、每期配当していくことを基本方針としております。

当期において、目標とする経営指標と位置付けているROE(自己資本当期純利益率)に対する考え方を見直し、その目標値を20%以上から8%超に変更しました。これに伴い、配当政策の基本方針も合わせて変更しました。具体的には、株主資本コスト相当分を現金配当として還元する方針を採用し、純資産配当率(DOE)の基準を7%以上から8%以上に変更しました。なお、市況によって業績が変動しやすい証券業の特性を踏まえ、業績に連動する株主還元の要素も重視し、配当性向60%以上100%以下の基準は維持しております。

当期は1株当たり17円の間配当を実施しておりますので、1株当たり27円の間配当(予定)を合わせた年間の配当金額は1株当たり44円となる予定です。内部留保金につきましては、オンライン証券システム等への投資や信用取引業務を拡充するに当たり必要な運転資金(信用取引顧客への自己融資等)の原資として、有効に活用していきます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客中心主義」を企業理念として掲げ、「個人投資家にとって最高の取引環境を提供すること」を経営理念としております。「顧客中心主義」を実践するために、変化を恐れず、過去や業界の常識に執着せず、常に可能性を追求し、独自の発想に基づくイノベーティブな商品・サービスを先駆けて提供することに努め、顧客の期待に応えていきます。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源を有効活用することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げており、目標とする経営指標としては、資本の効率性（経営資源の有効活用度）を示すROE（自己資本当期純利益率）が最適と考えております。また、当社は、ROEを持続的な株主価値の創造に関わる重要な指標と捉えており、中長期的に株主資本コストを上回る ROE を実現し、価値を創造し続ける企業であることを目指しております。具体的には、当社の株主資本コストは現状8%であることから、これを上回るROEを中長期的に達成することを経営目標としております。

当期のROEは13.4%となり、株式等委託売買代金や信用取引平均残高の増加等を背景に、前期の11.4%から上昇しました。上記の目標値を達成しており、今後も中長期的な資本効率の向上に努めていきます。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### (a) 株式ブローキング業務の強化

当社は、オンラインベースのブローキング業務を重視し、「選択と集中」を進めることで収益の最大化を図っていきます。当社のコア業務である株式ブローキング業務については、個人投資家の様々なニーズの中から絞込みを行い、最も合致した商品・サービスを開発・提供することで顧客満足度を高め、顧客基盤の強化を図る戦略が効果的であると認識しております。当期においては、PTS（私設取引システム）への注文の取次ぎを開始し、夜間取引の取扱いを開始したほか、ネットストック・ハイスピードを始めとする各種取引ツールを継続的に改善しました。今後も個人投資家のニーズに合致したサービスを開発・提供することで顧客満足度を高め、個人投資家から選ばれる証券会社になることを目指します。

#### (b) 商品・サービスの拡充

当社は、コア業務である株式ブローキング業務に加え、オンラインベースでの先物取引、外国為替証拠金取引（FX）、投資信託等の各業務についても強化していきます。当期においては、AIを活用したFX向け情報ツール「AIチャート・FX」の提供を開始したほか、ロボアドバイザーによるポートフォリオ提案サービス「投信工房」において、ポートフォリオ運用にかかる管理料が無料のアドバイス型サービスとしては日本初となる「自動リバランス」機能を追加するなど、サービスの拡充・改善に努めました。また、当社の取扱商品・サービスを補完するための取組みとして、フィンテック企業との提携を積極的に進め、不動産クラウドファンディング「OwnersBook」および自動貯金サービス「finbee」とのサービス連携を実施しました。

#### (c) ブランドの確立

当社はこれまで、手数料の自由化以前に証券業界で横並びであった株式保護預かり料を無料化したことや、一日定額制の手数料体系「ボックスレート」を採用したこと、返済期限が実質無期限の「無期限信用取引」を導入したこと、信用取引の規制緩和にあわせて手数料および金利・貸株料が原則として無料となるデイトレード限定の「一日信用取引」を導入したこと等、業界の慣習を打ち破る施策を率先して実施したことにより、個人投資家から支持されてきたと認識しております。

当期においては、2016年11月に取扱いを開始した投資信託について、「お客様の最善の利益の追求」、「利益相反の適切な管理」、「お客様にふさわしいサービスの提供」を担保する目的で、「投資信託の販売に係る基本方針」を公表し、その中で販売手数料を徴収しないこと、商品の仕組みが複雑な投資信託は取扱わないことを宣言しました。顧客本位のサービス提供に努める姿勢を示すことにより、他社との差別化を図っていきます。また、ロボアドバイザーを活用した当社独自のポートフォリオ提案サービス「投信工房」は、投資の初心者でも、国際分散投資による安定した資産運用を「いつでも」、「簡単」、「手軽に」、「低コストで」開始できるようなサービスを実現しており、これまで証券業界がアプローチしきれていなかった顧客層の獲得を図ります。当社は2018年5月に創業100周年を迎えますが、今後も新たな施策を顧客に提示し続けることで、「イノベーティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透に取り組んでいきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### (a) 顧客基盤の拡大

当社を含むオンライン証券会社は、口座数ベースでは幅広い顧客基盤を有しているように見えますが、口座数全体に対する稼働口座数の比率は低く、取引頻度が高い一部の顧客に収益の大半を依存している状況にあります。そのため、顧客層の裾野拡大に継続して取り組むことが今後の課題となっております。当期においては、SNSを活用した広告宣伝や、WEB上で口座開設申込手続きが完了するよう口座開設申込画面の刷新を行ったほか、WEBサイトにおいて新規顧客の獲得や潜在顧客を取引へつなげるための導線を改善するなど、引き続きデジタルマーケティングの強化に取り組んでおります。

他方、個人株式保有額に占めるオンライン証券の割合は年々拡大しており、対面証券に預けられている個人投資家の金融資産は継続的にオンライン証券業界に流入しております。そこで当社としては、取引頻度が高い顧客向けのトレーディング・サービスを継続して強化していくとともに、取引頻度は低いものの将来に向けて資産形成を目指す顧客に向けたアセット・サービスである投資信託にも注力していきます。投資信託の分野においても、株式と同様に、対面証券からオンライン証券への顧客および資産の流入推進に取り組み、新たな顧客層の獲得を図ります。

##### (b) 取引システムの安定性の確保及び取引ツールの拡充

取引システムの安定性の確保は、オンライン証券会社の生命線です。顧客が安心して取引することができるよう、システム障害やサイバー攻撃、自然災害といった想定されるリスクへの対策を講じるとともに、取引量の増加に備えたキャパシティを確保し、取引システムの安定的な稼働に努めます。また、個人投資家にとって最高の取引環境を提供することが他社との差別化に資するため、顧客向け取引ツールについてもIT技術の進化・普及等を踏まえて拡充し、個人投資家の取引スタイルの変化に応じた取引環境の提供に努めます。当期においては、AIを活用したFX向け情報ツール「AIチャート・FX」や「投信工房」のスマートフォン向けアプリの提供を開始するなど、引き続き取引環境の改善に取り組んでおります。

##### (c) コンプライアンス体制の強化及び顧客サポート体制の充実

当社では、金融機関としての信頼性の維持・向上に資するコンプライアンス体制について、より一層の強化に努めます。また、新商品や新サービス提供等の業容拡大に対応するため、店舗を有しないオペレーションの特殊性を踏まえ、コールセンターを通じた顧客サポート体制についてもさらなる充実を図ります。当期においては、iDeCo（個人型確定拠出年金）の取扱い開始に合わせて、コールセンターに「iDeCoサポート」を設け、専門のオペレーターが対応する体制を整えております。

##### (d) 低コスト体制の維持

証券業の業績は、株式市況の動向に大きく左右され、当社の主たる収益源である株式等委託手数料収入や金利収入の振れ幅は比較的大きいといえます。また、業界における各種取引手数料は、諸外国と比較して最低水準にまで低下しております。この数年、顧客の争奪に係る手数料引き下げ競争は落ちついておりますが、米国においてフィンテックベンチャーの参入を契機にオンライン証券業界における手数料引き下げ競争が再燃していること、日本においても新規参入企業の発表が相次いでいることを踏まえると、再び価格競争が生じる可能性は否定できません。そのような中で継続的に利益を生み出していくためには、低コスト体制の維持が不可欠です。効率的な事業オペレーションは当社の競争優位性にも資するものと考えており、引き続きコスト管理について厳格に取り組むことで、低コスト体制を維持していきます。

##### (e) 株主への利益還元

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置付けております。業績に応じた株主利益還元策の実施を基本方針とし、新たな成長に資する戦略的な投資による企業価値拡大の追求と併せて、株主のご期待に応えていきます。配当政策につきましては、「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内における証券業を中心とした業務を営んでいることから、当面は日本基準を採用することとしております。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,743	36,256
預託金	467,212	455,512
金銭の信託	5,950	5,813
トレーディング商品	1,408	2,258
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,408	2,258
約定見返勘定	15	—
信用取引資産	245,202	310,574
信用取引貸付金	237,047	308,037
信用取引借証券担保金	8,154	2,537
有価証券担保貸付金	9,536	7,331
借入有価証券担保金	9,536	7,331
立替金	26	177
顧客への立替金	26	177
その他の立替金	0	0
募集等払込金	28	93
短期差入保証金	1,648	3,352
前払金	2	15
前払費用	213	175
未収入金	10	8
未収収益	4,174	4,689
繰延税金資産	203	272
その他	256	—
貸倒引当金	△116	△156
流動資産計	761,510	826,368
固定資産		
有形固定資産	958	845
建物	177	159
器具備品	347	251
土地	434	434
無形固定資産	4,118	4,465
ソフトウェア	4,118	4,465
その他	0	0
投資その他の資産	4,129	4,640
投資有価証券	2,893	3,572
出資金	8	8
長期貸付金	499	440
長期差入保証金	314	324
長期前払費用	17	14
繰延税金資産	675	408
長期立替金	1,179	1,165
その他	93	92
貸倒引当金	△1,549	△1,384
固定資産計	9,205	9,949
資産合計	770,716	836,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	281	143
デリバティブ取引	281	143
約定見返勘定	—	2
信用取引負債	51,228	66,423
信用取引借入金	5,932	37,158
信用取引貸証券受入金	45,297	29,266
有価証券担保借入金	13,262	13,499
有価証券貸借取引受入金	13,262	13,499
預り金	272,048	253,016
顧客からの預り金	266,444	245,810
その他の預り金	5,604	7,206
受入保証金	205,409	207,875
有価証券等受入未了勘定	—	8
短期借入金	126,100	187,600
前受収益	33	31
未払金	672	732
未払費用	903	1,107
未払法人税等	2,417	3,659
賞与引当金	174	227
流動負債計	672,527	734,322
固定負債		
長期借入金	150	50
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	358	258
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,012	2,987
特別法上の準備金計	3,012	2,987
負債合計	675,896	737,567

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金		
資本準備金	9,793	9,793
資本剰余金合計	9,793	9,793
利益剰余金		
利益準備金	159	159
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	72,859	76,268
利益剰余金合計	73,018	76,426
自己株式	△1,915	△1,896
株主資本合計	92,840	96,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,898	2,359
評価・換算差額等合計	1,898	2,359
新株予約権	81	125
純資産合計	94,820	98,751
負債・純資産合計	770,716	836,318

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受入手数料	17,253	18,968
委託手数料	16,260	18,250
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	13	14
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1	5
その他の受入手数料	979	698
トレーディング損益	3	1,201
金融収益	10,467	12,040
その他の営業収益	4	2
営業収益計	27,727	32,210
金融費用	1,228	1,729
純営業収益	26,499	30,480
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,345	4,592
人件費	2,227	2,364
不動産関係費	891	845
事務費	1,841	2,104
減価償却費	1,267	1,549
租税公課	362	406
貸倒引当金繰入れ	311	△29
その他	317	117
販売費・一般管理費計	11,560	11,949
営業利益	14,939	18,532
営業外収益		
受取配当金	91	91
その他	18	14
営業外収益計	109	105
営業外費用		
その他	4	5
営業外費用計	4	5
経常利益	15,044	18,632
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	337	25
固定資産売却益	1	—
特別利益計	338	25
特別損失		
固定資産除売却損	15	1
特別損失計	15	1
税引前当期純利益	15,367	18,656
法人税、住民税及び事業税	4,573	5,753
法人税等調整額	97	△6
法人税等合計	4,670	5,747
当期純利益	10,697	12,908

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,945	9,793	9,793	159	4,250	66,384	70,793
当期変動額							
剰余金の配当						△8,472	△8,472
当期純利益						10,697	10,697
別途積立金の取崩					△4,250	4,250	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,250	6,475	2,225
当期末残高	11,945	9,793	9,793	159	—	72,859	73,018

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,915	90,616	2,066	2,066	37	92,718
当期変動額						
剰余金の配当		△8,472				△8,472
当期純利益		10,697				10,697
別途積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△167	△167	44	△123
当期変動額合計	△0	2,225	△167	△167	44	2,101
当期末残高	△1,915	92,840	1,898	1,898	81	94,820

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	11,945	9,793	—	9,793	159	72,859	73,018
当期変動額							
剰余金の配当						△9,499	△9,499
当期純利益						12,908	12,908
自己株式の取得							
自己株式の処分			△1	△1			
自己株式処分差損の振替			1	1		△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,409	3,409
当期末残高	11,945	9,793	—	9,793	159	76,268	76,426

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,915	92,840	1,898	1,898	81	94,820
当期変動額						
剰余金の配当		△9,499				△9,499
当期純利益		12,908				12,908
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	19	18				18
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			460	460	44	504
当期変動額合計	19	3,427	460	460	44	3,931
当期末残高	△1,896	96,268	2,359	2,359	125	98,751

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	15,367	18,656
減価償却費	1,267	1,549
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	310	△125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	53
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△337	△25
受取利息及び受取配当金	△10,164	△12,069
支払利息	883	1,677
固定資産除売却損益 (△は益)	13	1
預託金の増減額 (△は増加)	△91,400	11,700
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△1,300	△200
トレーディング商品の増減額	231	△987
約定見返勘定の増減額	2	17
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	2,277	△50,177
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△1,667	2,205
立替金及び預り金の増減額	71,774	△19,183
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△1,576	237
受入保証金の増減額 (△は減少)	22,768	2,466
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	518	△1,704
その他	△625	695
小計	8,268	△45,215
利息及び配当金の受取額	9,832	11,590
利息の支払額	△874	△1,485
法人税等の支払額	△5,716	△4,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,510	△39,665
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△118	△9
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△1,827	△2,020
投資有価証券の取得による支出	△20	△20
その他	△50	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,014	△2,067
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	61,500
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	—	0
配当金の支払額	△8,469	△9,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,269	51,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△772	10,176
現金及び現金同等物の期首残高	29,865	29,093
現金及び現金同等物の期末残高	29,093	39,269

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、オンライン証券取引サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	384.12円
1株当たり当期純利益	50.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.24円

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	12,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,908
普通株式の期中平均株式数(株)	256,741,264
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
普通株式増加数(株)	199,670
(うち新株予約権(株))	(199,670)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。